



日本共産党 荒川区議会議員

Japanese Communist Party

横山幸次 区政通信

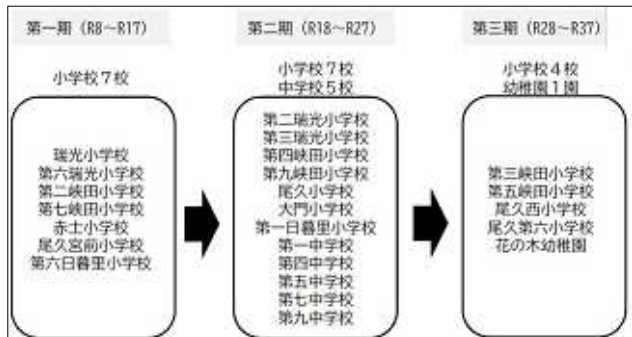
E-mail:kouji.office@gmail.com

929 2025年8月10日
日本共産党荒川区議会議員団
区役所控室 3802-4627
横山事務所
荒川区町屋5-3-5
&fax 3895-0504

定例法律相談
9月1日(月)
18時~20時
横山区議事務所
お気軽にご相談を



区が学校施設建替え計画の中間報告… 教育的議論と子ども・地域の声を聞いて！



荒川区は、築50年以上経過する学校施設が半数以上。区は、区議会文教・子育て支援委員会に区立学校の建替計画中間報告(第2回)を行いました。10年毎の3期に分け、対象校が示されました(左表)。

荒川区は、計画の素案を出し、11月にパブリックコメントを予定しています。当該校の地域住民や保護者、入学予定者への説明、子どもたちの意見は、事後になるのでしょうか。

特別支援教育の計画は、自閉症情緒障害特別支援学級の小中学校各1校ずつの開設、日暮里地域の中学校特別支援学級設置、拠点校の増設などが計画に盛り込まれました。

建替中の代替校舎は？ スクールバスで移動？ 生涯学習センター(旧第八峡田小学校)、汐入東小学校、第五中学校敷地内に建設する新校舎、第六瑞光小学校敷地内に建設する新校舎、計4校舎を順次、代替校舎として利用する予定です。第一期の七宮前小は、「生涯学習センター」、赤土小学校は「汐入東小学校」を代替校舎として利用する計画です。学区域から距離がありスクールバスを運行としています。

七峡・五中など小中一貫校3校整備予定
第一期の七峡小学校は、構想・設計(2031年(33年)の間に五中敷地内に代替校舎を建設、2034年代替校舎で事業開始(五中と七峡小が同一敷地内)その後、七峡小敷地内に小中一貫校建設。新校舎は2038年から利用する計画です。

赤土小学校と第九中学校、第六日暮里小学校と新設中学校(諏訪台学区の一部)、第七峡田小学校と第一五中学校に、施設一体型小中一貫校(3校)を整備する計画です。東京23区内では品川区をはじめ小中一貫校の設置が行われていますが、メ

建替にあわせた検討事項

- *小規模校の「適正配置」
- *小中一貫校の新設
- *公共施設との複合化
- *学校プールのあり方
- *特別支援学級の増設
- *全校に学校内学童を設置

論が求められ、皆さんのご意見をください。

町屋さくら復活・移動の自由保障を考える…(56) 足立区では住民運動で区政動かし前進…

人口約70万人の足立区では昨年10月、「交通不便解消のための施策の迅速な推進」を求める決議が区議会で自民・公明を含む全会一致で採択。今秋、新たな実証実験も再開される予定です。住民運動が区政を変え始めています。区内では昨年、京成バスやコミュニティーバスなど5路線が廃止、減便も相次ぎました。高齢者の多い都営団地では、「買い物や通院に困る」との声が上がっていました。

町内会役員を含む住民有志や団体が昨年4月、「足立区の公共交通を考える会」を結成。発足集会には260人が集まりました。その後、交通不便地域の改善策など求める署名に取り組んできました。

区議会の交通不便解消決議をふまえ今年度予算でコミュニティーバス運行補助費6億円が初めて計上。事業採算性が合わない昨年打ち切られた地域バスの実証実験も花畑 地域で定時運行のワンボックスカーを使う新たな試み(原案は週3回・8~15時の1時間に1便程度運行1回100円の予定)が始まります。

足立区の取組は、住民の運動で議会と区も動かし、まずは運行補助6億円を予算計上させたことが大きな転機だったようです。さらに事業採算性ではなく、必要な住民の新たな移動手段の模索が続いています。

こうした教訓は、荒川区でもしっかり生かしていきたいと思います。住民の実態と向き合い、決して諦めないこと…。みなさんの引き続きご支援をお願いいたします。

荒川区役所の明治通り沿い入り口付近が更地に公園に隣接する土地…何になるのでしょうか？

明治通りから区役所に入り右側、消防署までの間が更地になっています。一体何になるのでしょうか。

かつて、入り口左側の一角も更地になった際、区としても購入を検討したようですが結局民間に売られて、壁のようにマンションが建ってしまいました。

消防署、公園、そして区役所と一帯の土地だけに公有地にして活用できないかとも思いますが、今後の状況を見守るしかないのでしょうか。

横山幸次



基本構想、庁舎建設、学校建て替え… 今年度から検討・計画策定が本格化



荒川区は区の20年後の将来像を示した「基本構想」を、2007年に策定。まもなく策定から20年が経過し、昨年度区長が変わったこともあって、新たな基本構想策定に着手するとしています。

現在の基本構想は、めざすべき将来像を「区民一人ひとりが真に幸福を実感できるまち」幸福実感都市あらかわ」としています。



今後20年間…区政のあり方を決める 基本構想策定は区民参画と協働の力で

今年2025年10月から新庁舎建て替えの構想・計画を策定する委員会が始まり、来年から、今後20年間の区のあり方を定める基本構想・基本計画を決める審議会も始まる予定です。また、並行して小中学校建て替え計画も本格化。加えて、合わせて総事業費1800億円内税金約600億円もの大規模再開発が進んでいます。これから荒川区はどうなるのか？大きな岐路に立っています。

新たな基本構想には、区民のくらしの実態にたち必要課題を具体化し本気で取り組むことが求められます。現在、区民3000人を

住民の暮らし福祉向上や小中学校建替の中 「本庁舎建替」は区民合意で慎重な検討を

1968年竣工の区役所本庁舎は、築55年。建物は、免震工事を行い築80年でも大丈夫です。基本はなるべく長寿命化して大事に使うことです。しかしいざれ建替えは必要であり、検討の実施は当然です。「本庁舎の課題と建替え」については区は設備の老朽化、施設の狭隘化・分散化、災害時の機能、バリアフリーなどの対応、環境負荷やデジタル化への対応などの課題があるとして、大規模改修でなく、2034年を目途に早

対象に区の現状や課題などについてのアンケートを実施中、8月には策定に向け区民を交えたワークショップを行います。

東京一極集中による人口密集、住宅の高騰、介護・福祉・教育の人手不足、地域コミュニティの再構築、移動・買い物の困難など課題は山積しています。住み続けられるまちづくりを基に、区民が主役の荒川区



区庁舎建替えスケジュール（予定案）と財源＝基金積立・運用計画（現時点の想定）												
	2023年度	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	2034年度
スケジュール	基本方針策定	基本構想策定	基本計画		基本設計		実施設計			建設工事		供用開始
総事業費200億円	財源 ①基金100億円 ②起債50億円 ③民間活力活用50億円											
基金	基金積み立て						取り崩し					
積み立て額	12.5	25	37.5	50	62.5	75	87.5	100	67	33	0	0
	(毎年12.5億円ずつ積み立て)						(約33億円ずつ取り崩し)					
※残りは起債と一般財源でまかなう計画 (単位: 億円)												

どうなっているの…後期高齢者医療保険料

送られてきた後期高齢の通知を見て…なんだか保険料が高い？と思った方も少なくないのでは。実は、後期高齢医療保険の保険料額が今年度から一部値上げになっています。

75歳以上の方が加入する「後期高齢医療保険」の保険料は都が2年ごとに見直しを実施しており、前回の改定は2023年度。全世帯で引き上げとなる提案でしたが、「年収168万～221万円の単身世帯」については緩和措置として、2024年度のみ所得割を軽減。今年度、軽減策が終了し引き上げとなることで、昨年度からの負担感が大きくなっています。

とくに「年収211万～221万円の単身世帯」は5,200円の引き上げとなり、物価高の中でのさらなる負担増が深刻です。

高齢者の窓口負担増や全世代で社会保険料の負担も増え、暮らしを圧迫しています。すべての人が安心して医療にかかれるよう国・都・区が、いのちを守る医療制度に改善していくことが求められています。

【後期高齢者医療の保険料】

本人の 年金収入		2023年度	2024年度	2025年度 (23年度比)
単身	80万円	13,900	14,100	(+200)
	168万円	21,000	20,700	(+400)
	173万円	37,400	36,800	(+700)
	211万円	92,100	88,700	(+1,800)
	221万円	101,600	103,500	(+1,900)
2人	153万円	27,800	28,200	(+400)
	272万円	187,100	190,700	(+3,600)

2人世帯は配偶者の年金収入が80万円の場合

今週のデータ 石破政権がコメの「増産」を打ち出す この間生産基盤は衰退…ここへの支援を

石破政権は、ようやくコメの増産を言い出しました。これまでの「コメは足りている」が間違っていたことを認めたのです。

かつてあった戸別所得補償制度を廃止したのは、自公安倍政権でした。その後コメ農家は3分の1に減少しコメ作りの基盤が破壊されました。安全保障をいうなら予算の使い方も変え食料安全保障こそ優先すべきです。

